

野村アクア投資 Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第15期（決算日2015年3月16日）

作成対象期間（2014年9月17日～2015年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年8月29日から2017年9月19日までです。	
運用方針	野村アクア マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	野村アクア マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	野村アクア投資 Aコース／Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 世界の水関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アクア投資 Aコース／Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< Aコース >

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2013年3月18日)	9,858	0	16.1	102.09	11.3	92.3	—	984
12期(2013年9月17日)	10,706	50	9.1	111.03	8.8	93.5	—	991
13期(2014年3月17日)	11,618	160	10.0	118.18	6.4	95.5	—	1,037
14期(2014年9月16日)	11,967	160	4.4	128.50	8.7	98.1	—	1,007
15期(2015年3月16日)	12,170	180	3.2	137.07	6.7	93.4	—	968

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。設定時を100として指数化しております。
 *MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年9月16日	11,967	—	128.50	—	98.1	—
9月末	11,637	△2.8	127.55	△0.7	98.0	—
10月末	11,754	△1.8	127.41	△0.8	96.2	—
11月末	12,104	1.1	133.01	3.5	97.7	—
12月末	12,179	1.8	133.17	3.6	97.3	—
2015年1月末	12,072	0.9	132.11	2.8	94.2	—
2月末	12,532	4.7	138.87	8.1	94.3	—
(期末)						
2015年3月16日	12,350	3.2	137.07	6.7	93.4	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	MSCIワールド・ インデックス(円換算ベース)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2013年3月18日)	7,764	0	35.7	91.98	31.0	92.4	—	13,993
12期(2013年9月17日)	8,856	0	14.1	104.79	13.9	93.7	—	13,758
13期(2014年3月17日)	10,061	0	13.6	114.98	9.7	96.5	—	14,263
14期(2014年9月16日)	10,815	60	8.1	129.82	12.9	97.2	—	13,180
15期(2015年3月16日)	11,760	130	9.9	147.91	13.9	95.4	—	11,750

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しております。
 * MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	MSCIワールド・ インデックス(円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2014年9月16日	円	%		%	%	%
	10,815	—	129.82	—	97.2	—
9月末	10,671	△ 1.3	130.74	0.7	96.2	—
10月末	10,749	△ 0.6	130.23	0.3	95.1	—
11月末	11,794	9.1	145.35	12.0	96.3	—
12月末	12,005	11.0	147.07	13.3	96.6	—
2015年1月末	11,523	6.5	141.38	8.9	97.5	—
2月末	12,078	11.7	149.77	15.4	96.4	—
(期末) 2015年3月16日	11,890	9.9	147.91	13.9	95.4	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

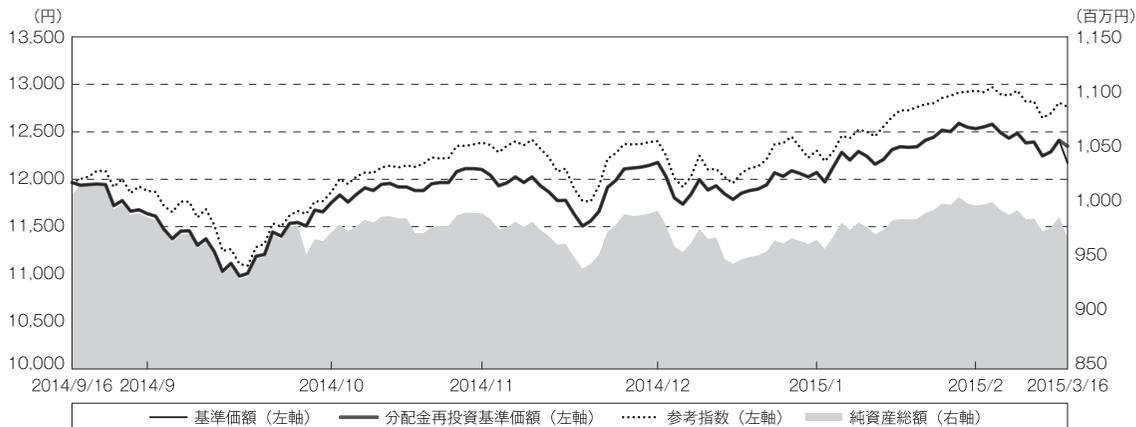
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

< Aコース >

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,967円

期 末：12,170円 (既払分配金 (税込み)：180円)

騰落率：3.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2014年9月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス (円ヘッジベース) です。作成期首 (2014年9月16日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,967円から期末12,170円となりました。

- ・ 2014年10月半ばまでは、中東情勢やウクライナ情勢の地政学的リスクが懸念されたことや、ユーロ圏景気の悪化を示す経済指標が相次いだこと
- ・ 10月末の日銀による金融緩和、その後のECB (欧州中央銀行) による追加金融緩和期待や米国の早期利上げ観測の後退などを背景に株式市場が世界全般で上昇したこと
- ・ 2015年1月、ECB理事会でのQE (量的金融緩和) 実施決定期待から欧州の株式市場が上昇し、実際に実施が決定されると一段高となったこと
- ・ 2月、原油価格の反発や、ウクライナやギリシャ情勢の懸念が後退したことなどから世界の株式市場が上昇したこと

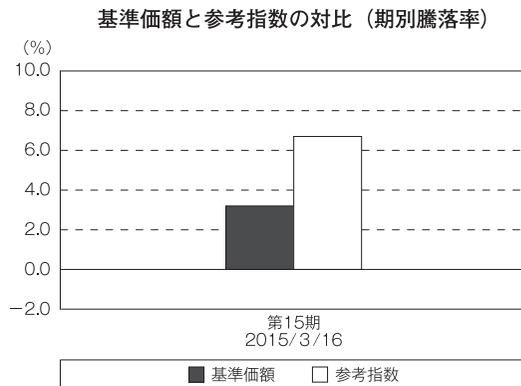
<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）の6.7%の上昇に対し、基準価額は3.2%の上昇となりました。主な差異要因は、米フロー制御機器メーカーや日本のフロー制御機器メーカーなどの株価が参考指数を下回って推移したことがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）です。

< Aコース >

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり180円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2014年9月17日～ 2015年3月16日
当期分配金	180
(対基準価額比率)	1.457%
当期の収益	180
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,460

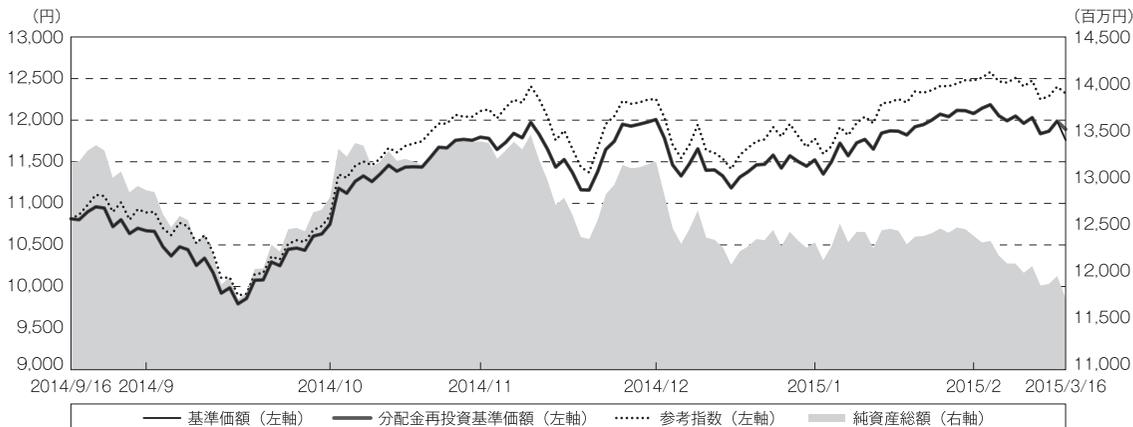
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,815円

期 末：11,760円 (既払分配金 (税込み)：130円)

騰落率：9.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2014年9月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス (円換算ベース) です。作成期首 (2014年9月16日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,815円から期末11,760円となりました。

- ・ 2014年10月半ばまでは、中東情勢やウクライナ情勢の地政学的リスクが懸念されたことや、ユーロ圏景気の悪化を示す経済指標が相次いだこと
- ・ 10月末の日銀による金融緩和、その後のECB (欧州中央銀行) による追加金融緩和期待や米国の早期利上げ観測の後退などを背景に株式市場が世界全般で上昇したこと
- ・ 2015年1月、ECB理事会でのQE (量的金融緩和) 実施決定期待から欧州の株式市場が上昇し、実際に実施が決定されると一段高となったこと
- ・ 2月、原油価格の反発や、ウクライナやギリシャ情勢の懸念が後退したことなどから世界の株式市場が上昇したこと
- ・ 為替については、2014年10月末の日銀による金融緩和を受け、主要通貨に対して円が売られたこと
- ・ 2015年1月、ECBによる追加金融緩和期待から対ユーロに対して円が買われたこと

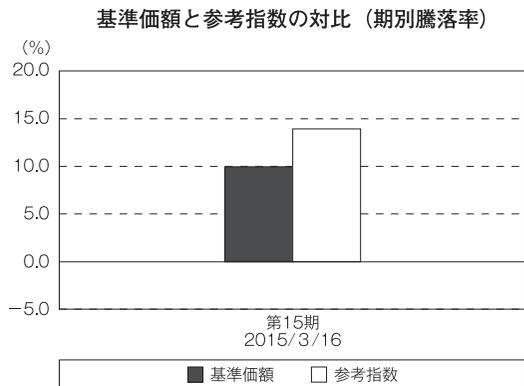
<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の13.9%の上昇に対し、基準価額は9.9%の上昇となりました。主な差異要因は、米フロー制御機器メーカーや日本のフロー制御機器メーカーなどの株価が参考指数を下回って推移したことがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり130円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2014年9月17日～ 2015年3月16日
当期分配金	130
(対基準価額比率)	1.093%
当期の収益	130
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,873

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

< Aコース／Bコース >

○投資環境

期中の世界株式市場は、中東情勢やウクライナ情勢の地政学的リスク及びECBをはじめとする中央銀行の金融政策に対する市場の期待に左右される展開となり、期を通じては上昇となりました。

業種・セクターでは、ヘルスケア、一般消費財・サービス、情報技術などの上昇率が相対的に大きくなった一方で、エネルギーの下落率が相対的に大きくなりました。

為替市場では、期を通じては、米ドルに対して円安となりましたが、ユーロに対しては円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村アクア投資 Aコース〕および〔野村アクア投資 Bコース〕は、主要投資対象である〔野村アクア マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れました。

〔野村アクア マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を実質的な主要対象として参りました。
- (2) バリュエーション（投資価値評価）の観点から、複数のイギリスのフロー制御機器メーカーや米産業自動化制御機器メーカーの株式を新規に購入した一方で、米公益施設会社の株式を全売却しました。
- (3) 分野別で見ると、水質・分析の分野については強気の見通しを持っている一方で、水関連公益の分野については弱気の見通しを持っています。また、国別で見ると、ブラジルにおける水関連公益会社については、事業環境等に注視しつつ、引き続き慎重に精査していきます。

〔野村アクア投資 Aコース〕

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【野村アクア投資 Bコース】

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

◎今後の運用方針

【野村アクア マザーファンド】

当ファンドは世界の水関連企業への投資を行うことによって、世界の株式市場を上回る運用成果を獲得することを目標としています。過去、水への需要は人口増加を上回るペースで拡大し、その結果、水関連産業は世界のGDP（国内総生産）の伸びを上回るペースでの成長を遂げてきました。

水関連産業は、人口増加、都市化、欧米のインフラの老朽化、アジアの新規インフラ、気候変動、水質や衛生面の向上に対するニーズなど、数々のマクロ要因をその成長の原動力にしています。その一方で、水関連産業は、高い成長率が見込めるにもかかわらず、バリュエーションの観点からは割安な水準におかれており、中長期的な投資の良好な機会であると考えます。

引き続き世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を主要対象とし、銘柄選定にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行う企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ[※]、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定する方針を継続します。

※サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。

当ファンドでは、水処理や建設・エンジニアリング関連などの景気敏感銘柄と、施設運営や水質・分析などのディフェンシブ（景気に左右されにくい）銘柄にバランスよく投資していく方針です。

【野村アクア投資 Aコース】

主要投資対象である【野村アクア マザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

【野村アクア投資 Bコース】

主要投資対象である【野村アクア マザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月17日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	103	0.857	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(52)	(0.428)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(45)	(0.376)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.053)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.067)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.041	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.041)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.026	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	119	0.991	
期中の平均基準価額は、12,046円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

< Aコース >

○売買及び取引の状況

(2014年9月17日～2015年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村アクア マザーファンド	千口 12,124	千円 15,100	千口 144,784	千円 186,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年9月17日～2015年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村アクア マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,514,091千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,320,858千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月17日～2015年3月16日)

利害関係人との取引状況

< 野村アクア投資 Aコース >

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

< 野村アクア マザーファンド >

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 7.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

< Aコース >

○組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村アクア マザーファンド	828,703	696,044	939,241

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村アクア マザーファンド	939,241	94.4
コール・ローン等、その他	55,951	5.6
投資信託財産総額	995,192	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村アクア マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（11,853,862千円）の投資信託財産総額（12,898,048千円）に対する比率は91.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1カタールリヤル=33.32円、1米ドル=121.40円、1カナダドル=94.78円、1英ポンド=179.13円、1スイスフラン=120.83円、1デンマーククローネ=17.09円、1ユーロ=127.41円、1香港ドル=15.63円、1シンガポールドル=87.23円、1リンギ=32.77円、1バーツ=3.69円、1フィリピンペソ=2.74円、1ウォン=0.1071円、1豪ドル=92.62円、1メキシコペソ=7.84円、1レアル=37.37円、1チリペソ=0.1899円。

< Aコース >

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,841,462,779
コール・ローン等	10,020,210
野村アクア マザーファンド(評価額)	939,241,866
未収入金	892,200,686
未収利息	17
(B) 負債	873,022,529
未払金	850,308,278
未払収益分配金	14,323,303
未払信託報酬	8,375,313
その他未払費用	15,635
(C) 純資産総額(A-B)	968,440,250
元本	795,739,070
次期繰越損益金	172,701,180
(D) 受益権総口数	795,739,070口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,170円

(注) 期首元本額841百万円、期中追加設定元本額11百万円、期中一部解約元本額57百万円、計算口数当たり純資産額12,170円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額33,728,522円。(野村アクアマザーファンド)

○損益の状況 (2014年9月17日～2015年3月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	3,050
受取利息	3,050
(B) 有価証券売買損益	38,800,932
売買益	141,504,810
売買損	△102,703,878
(C) 信託報酬等	△ 8,412,548
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,391,434
(E) 前期繰越損益金	169,811,306
(F) 追加信託差損益金	△ 13,178,257
(配当等相当額)	(9,899,753)
(売買損益相当額)	(△ 23,078,010)
(G) 計(D+E+F)	187,024,483
(H) 収益分配金	△ 14,323,303
次期繰越損益金(G+H)	172,701,180
追加信託差損益金	△ 13,178,257
(配当等相当額)	(9,914,714)
(売買損益相当額)	(△ 23,092,971)
分配準備積立金	185,879,437

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年9月17日～2015年3月16日)は以下の通りです。

項目	第15期
	2014年9月17日～ 2015年3月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,365,346円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	26,026,088円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,914,714円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	169,811,306円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	210,117,454円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,640円
g. 分配金	14,323,303円
h. 分配金(1万口当たり)	180円

< Aコース >

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	180円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月5日>

<Bコース>

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月17日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.857	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.429)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.374)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.053)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.067)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.041	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.041)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.024	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	114	0.989	
期中の平均基準価額は、11,470円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2014年9月17日～2015年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村アクア マザーファンド	千口 42,533	千円 51,700	千口 2,159,863	千円 2,819,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年9月17日～2015年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村アクア マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,514,091千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,320,858千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月17日～2015年3月16日)

利害関係人との取引状況

<野村アクア投資 Bコース>

該当事項はございません。

<野村アクア マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
為替直物取引	百万円 2,091	百万円 1,074	% 51.4	百万円 4,743	百万円 2,387	% 50.3

平均保有割合 92.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村アクア マザーファンド	10,743,476	8,626,147	11,640,123

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村アクア マザーファンド	11,640,123	96.6
コール・ローン等、その他	408,765	3.4
投資信託財産総額	12,048,888	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村アクア マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（11,853,862千円）の投資信託財産総額（12,898,048千円）に対する比率は91.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1カタールリヤル=33.32円、1米ドル=121.40円、1カナダドル=94.78円、1英ポンド=179.13円、1スイスフラン=120.83円、1デンマーククローネ=17.09円、1ユーロ=127.41円、1香港ドル=15.63円、1シンガポールドル=87.23円、1リンギ=32.77円、1バーツ=3.69円、1フィリピンペソ=2.74円、1ウォン=0.1071円、1豪ドル=92.62円、1メキシコペソ=7.84円、1レアル=37.37円、1チリペソ=0.1899円。

＜Bコース＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,048,888,010
コール・ローン等	120,664,156
野村アクア マザーファンド(評価額)	11,640,123,640
未収入金	288,100,000
未収利息	214
(B) 負債	298,072,531
未払収益分配金	129,893,689
未払解約金	59,226,477
未払信託報酬	108,748,520
その他未払費用	203,845
(C) 純資産総額(A-B)	11,750,815,479
元本	9,991,822,252
次期繰越損益金	1,758,993,227
(D) 受益権総口数	9,991,822,252口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,760円

(注) 期首元本額12,186百万円、期中追加設定元本額53百万円、期中一部解約元本額2,248百万円、計算口数当たり純資産額11,760円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額33,728,522円。(野村アクアマザーファンド)

○損益の状況 (2014年9月17日～2015年3月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	40,531
受取利息	40,531
(B) 有価証券売買損益	1,179,150,899
売買益	1,349,539,484
売買損	△ 170,388,585
(C) 信託報酬等	△ 108,952,365
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,070,239,065
(E) 前期繰越損益金	884,136,179
(F) 追加信託差損益金	△ 65,488,328
(配当等相当額)	(47,017,888)
(売買損益相当額)	(△ 112,506,216)
(G) 計(D+E+F)	1,888,886,916
(H) 収益分配金	△ 129,893,689
次期繰越損益金(G+H)	1,758,993,227
追加信託差損益金	△ 65,488,328
(配当等相当額)	(47,084,910)
(売買損益相当額)	(△ 112,573,238)
分配準備積立金	1,824,481,555

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年9月17日～2015年3月16日)は以下の通りです。

項目	第15期
	2014年9月17日～ 2015年3月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	60,970,521円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,009,268,544円
c. 信託約款に定める収益調整金	47,084,910円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	884,136,179円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,001,460,154円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,003円
g. 分配金	129,893,689円
h. 分配金(1万口当たり)	130円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	130円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
<変更適用日：2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
<変更適用日：2014年12月5日>

野村アクア マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2015年3月16日）

作成対象期間（2014年3月18日～2015年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行う企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界の水関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	MSCIワールド・ インデックス(円換算ベース)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2011年3月16日)	6,220	△ 6.3	65.99	△ 0.3	92.5	—	21,745
5期(2012年3月16日)	6,446	3.6	71.93	9.0	95.2	—	15,878
6期(2013年3月18日)	8,467	31.4	91.98	27.9	93.3	—	14,836
7期(2014年3月17日)	11,162	31.8	114.98	25.0	97.8	—	15,087
8期(2015年3月16日)	13,494	20.9	147.91	28.6	96.3	—	12,579

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しております。
 *MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

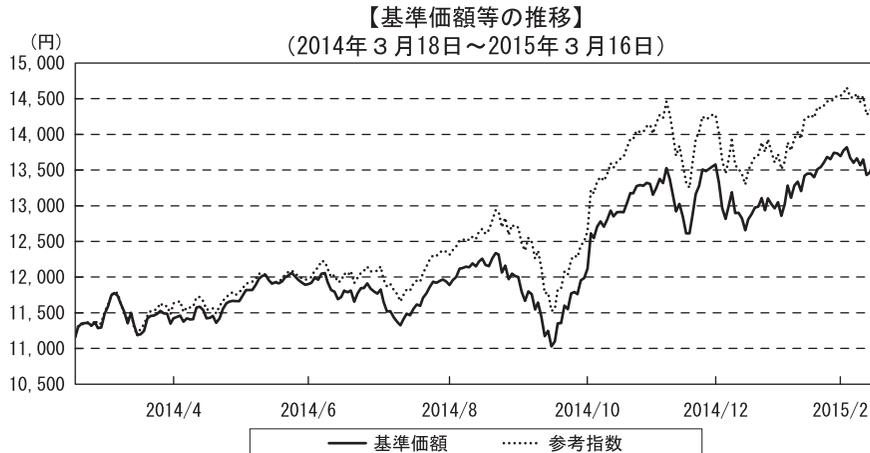
年 月 日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落	率	MSCIワールド・ インデックス(円換算ベース)	騰 落		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年3月17日	11,162	—	114.98	—	97.8	—
3月末	11,482	2.9	118.61	3.2	96.9	—
4月末	11,423	2.3	119.82	4.2	96.9	—
5月末	11,662	4.5	121.43	5.6	96.9	—
6月末	11,902	6.6	123.34	7.3	97.5	—
7月末	11,827	6.0	125.16	8.9	96.8	—
8月末	11,887	6.5	126.82	10.3	97.8	—
9月末	12,014	7.6	130.74	13.7	97.0	—
10月末	12,120	8.6	130.23	13.3	95.8	—
11月末	13,321	19.3	145.35	26.4	96.6	—
12月末	13,578	21.6	147.07	27.9	97.1	—
2015年1月末	13,051	16.9	141.38	23.0	97.6	—
2月末	13,697	22.7	149.77	30.3	96.3	—
(期末)						
2015年3月16日	13,494	20.9	147.91	28.6	96.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,162円から期末13,494円となりました。

- 2014年5月から6月は、先進国において金融緩和基調が続くとの観測や企業業績への期待などを背景に主要各国の株価が上昇したこと
- 7月から8月初旬は、ウクライナ情勢の緊迫化や先進国の一部経済指標の悪化、またアルゼンチンの債務不履行などを受け、世界的に株価が下落したこと
- 8月中旬以降は、ウクライナ情勢の緊張緩和期待や米国の早期利上げ観測が一時後退したことなどを背景に、主要各国の株価が反発したこと
- 10月半ばまでは、中東情勢やウクライナ情勢の地政学的リスクが懸念されたことや、ユーロ圏景気の悪化を示す経済指標が相次いだこと
- 10月末の日銀による金融緩和、その後のECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や米国の早期利上げ観測の後退などを背景に株式市場が世界全般で上昇したこと
- 2015年1月、ECB理事会でのQE（量的金融緩和）実施決定期待から欧州の株式市場が上昇し、実際に実施が決定されると一段高となったこと
- 2月、原油価格の反発や、ウクライナやギリシャ情勢の懸念が後退したことなどから世界の株式市場が上昇したこと

- 為替については、2014年9月、米国債利回りの上昇や米国の早期利上げ観測の高まり、また、日銀総裁の発言をきっかけに市場で緩和期待が広がったことなどから、円がドルに対して売られたこと
- 10月末の日銀による金融緩和を受け、主要通貨に対して円が売られたこと
- 2015年1月、ECBによる追加金融緩和期待から対ユーロに対して円が買われたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

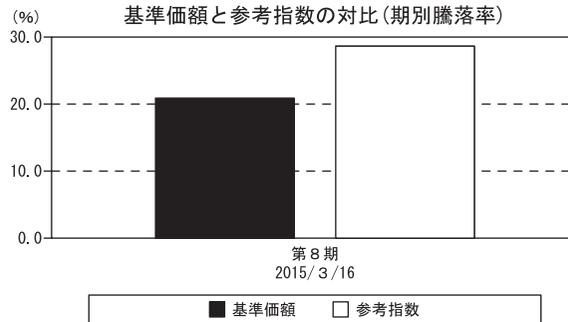
・期中の主な動き

- (1) 主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を実質的な主要対象として参りました。
- (2) バリュエーション（投資価値評価）の観点から、複数のイギリスのフロー制御機器メーカーや米産業自動化制御機器メーカーの株式を新規に購入した一方で、米公益施設会社の株式を全売却しました。
- (3) 分野別で見ると、水質・分析の分野については強気の見通しを持っている一方で、水関連公益の分野については弱気の見通しを持っています。また、国別で見ると、ブラジルにおける水関連公益会社については、事業環境等に注視しつつ、引き続き慎重に精査していきます。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の28.6%の上昇に対し、基準価額は20.9%の上昇となりました。主な差異要因は、上位に組み入れていたイギリスのフロー制御機器メーカーやフランスの水関連サービス会社のほか、日本のフロー制御機器メーカーなどの株価が参考指数を下回って推移したことがマイナスに影響しました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは世界の水関連企業への投資を行うことによって、世界の株式市場を上回る運用成果を獲得することを目標としています。過去、水への需要は人口増加を上回るペースで拡大し、その結果、水関連産業は世界のGDP（国内総生産）の伸びを上回るペースでの成長を遂げてきました。水関連産業は、人口増加、都市化、欧米のインフラの老朽化、アジアの新規インフラ、気候変動、水質や衛生面の向上に対するニーズなど、数々のマクロ要因をその成長の原動力にしています。その一方で、水関連産業は、高い成長率が見込めるにもかかわらず、バリュエーションの観点からは割安な水準におかれており、中長期的な投資の良好な機会であると考えます。

引き続き世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を主要対象とし、銘柄選定にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行う企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ[※]、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定する方針を継続します。

※サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。

当ファンドでは、水処理や建設・エンジニアリング関連などの景気敏感銘柄と、施設運営や水質・分析などのディフェンシブ（景気に左右されにくい）銘柄にバランスよく投資していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年3月18日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.103 (0.103)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.059 (0.059)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.038 (0.038) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	25	0.200	
期中の平均基準価額は、12,330円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年3月18日～2015年3月16日)

株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	上場	千株 241	千円 144,918	千株 575	千円 887,660	
	カタール	百株 —	千カタールリヤル —	百株 215	千カタールリヤル 3,994	
外 国	アメリカ	7,502	千米ドル 34,646	10,497 (—)	千米ドル 48,954 (15)	
	カナダ	171 (105)	千カナダドル 958 (—)	386	千カナダドル 1,297	
	イギリス	7,046	千英ポンド 5,809	11,108	千英ポンド 6,636	
	スイス	248	千スイスフラン 5,175	316 (—)	千スイスフラン 7,345 (28)	
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローナ —	480	千スウェーデンクローナ 4,134	
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
		ドイツ	177	1,509	214	2,529
		イタリア	—	—	7,335	2,012
		フランス	2,197	3,123	4,832	7,071
		オランダ	733	2,071	1,118	3,724
		スペイン	414	484	27	26
		オーストリア	146	625	146	604
		フィンランド	1,700	1,199	1,471	952
		香港	15,220	千香港ドル 14,756	186,580	千香港ドル 56,939
		シンガポール	55,983	千シンガポールドル 1,786	3,860	千シンガポールドル 1,891
		タイ	—	千バーツ —	8,827	千バーツ 10,522
		フィリピン	2,387	千フィリピンペソ 6,072	64,860	千フィリピンペソ 62,583
	韓国	39	千ウォン 339,597	204	千ウォン 1,731,787	
	オーストラリア	3,985	千豪ドル 2,135	1,916	千豪ドル 923	
	メキシコ	2,900	千メキシコペソ 8,710	430	千メキシコペソ 1,401	
	ブラジル	1,414	千リアル 2,729	2,718	千リアル 6,489	

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	チリ	百株 —	千チリペソ —	百株 3,553	千チリペソ 123,335

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年3月18日～2015年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,589,345千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,884,727千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月18日～2015年3月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 1,241	% 39.4	百万円 3,150	百万円 3,127	% 41.5	百万円 7,529

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (28.4%)			
積水化学工業	184	134	210,916
非鉄金属 (10.2%)			
アサヒホールディングス	42	36	75,852
金属製品 (一%)			
LIXILグループ	70	—	—
リンナイ	17	—	—
機械 (45.0%)			
クボタ	146	50	98,800
荏原製作所	318	300	162,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
栗田工業	90.3	24.3	72,171
電気機器 (16.4%)			
堀場製作所	36.8	25.4	121,285
合 計	株 数 ・ 金 額	904	569
	銘柄数 < 比率 >	8	6 < 5.9% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(カタール)		百株	百株	千カタールリヤル	千円	
QATAR ELECTRICITY & WATER CO		215	—	—	—	総合公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	215	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	< 一% >	
(アメリカ)				千米ドル		
AECOM		250	698	2,032	246,747	建設・土木
AGILENT TECHNOLOGIES INC		—	502	2,052	249,157	ライフサイエンス・ツール/サービス
AMERICAN STATES WATER CO		100	—	—	—	水道
AMERICAN WATER WORKS CO INC		1,540	361	1,889	229,355	水道
ANSYS INC		—	84	719	87,401	ソフトウェア
AQUA AMERICA INC		1,831	649	1,663	201,956	水道
CALGON CARBON CO		578	600	1,240	150,552	化学
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP		402	404	1,003	121,796	水道
DANAHER CORP		994	623	5,313	645,069	コングロマリット
FLOWSERVE CORP		199	364	2,057	249,729	機械
FRANKLIN ELECTRIC CO INC		141	—	—	—	電気設備
IDEX CORP		221	141	1,056	128,236	機械
PALL CORP		—	92	921	111,881	機械
PARKER HANNIFIN CORP		169	97	1,146	139,139	機械
PERKINELMER INC		854	588	2,790	338,730	ライフサイエンス・ツール/サービス
REPUBLIC SERVICES INC-CL A		733	241	984	119,499	商業サービス・用品
REXNORD CORP		213	198	520	63,156	機械

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
					外貨建金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ROPER INDUSTRIES	—	63	1,066	129,487	コングロマリット
SPX CORP	99	178	1,492	181,147	機械
SEALED AIR CORP	842	394	1,801	218,729	容器・包装
SMITH (A. O.) CORP	143	456	2,833	343,955	建設関連製品
TETRA TECH INC	419	380	932	113,218	商業サービス・用品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	386	344	4,386	532,513	ライフサイエンス・ツール/サービス
TRIMBLE NAVIGATION LTD	470	212	539	65,449	電子装置・機器・部品
URS CORP	131	—	—	—	建設・土木
VALMONT INDUSTRIES	58	—	—	—	機械
WASTE MANAGEMENT INC	796	122	653	79,366	商業サービス・用品
WATERS CORP	131	246	2,976	361,298	ライフサイエンス・ツール/サービス
WATTS WATER TECHNOLOGIES -A	99	—	—	—	機械
XYLEM INC	696	1,105	3,824	464,345	機械
CONSOLIDATED WATER CO-ORD SH	—	355	394	47,945	水道
PENTAIR PLC	—	654	4,174	506,822	機械
PENTAIR LTD	654	—	—	—	機械
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,159 27	10,164 27	50,466 —	6,126,689 <48.7%>
(カナダ)			千カナダドル		
NEWALTA CORP	457	216	310	29,452	商業サービス・用品
STANTEC INC	107	239	750	71,122	専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	565 2	456 2	1,061 —	100,574 <0.8%>
(イギリス)			千英ポンド		
AMEC FOSTER WHEELER PLC PLC	405	—	—	—	エネルギー設備・サービス
HALMA PLC	1,404	980	698	125,172	電子装置・機器・部品
ROTORK PLC	—	157	394	70,660	機械
SHANKS GROUP PLC	4,235	—	—	—	商業サービス・用品
WEIR GROUP PLC	—	682	1,219	218,517	機械
BERENDSEN PLC	—	425	478	85,672	商業サービス・用品
AMIAD WATER SYSTEMS LTD	952	923	144	25,799	機械
PENNON GROUP PLC	1,783	1,080	867	155,390	水道
SEVERN TRENT PLC	1,162	857	1,669	299,119	水道
UNITED UTILITIES GROUP PLC	3,935	1,830	1,636	293,186	水道
TYRATECH INC-DI	8,045	8,045	55	9,907	化学
HOMESERVE PLC	1,095	986	330	59,277	商業サービス・用品
IMI PLC	—	531	711	127,523	機械
POLYPIPE GROUP PLC-WI	—	592	157	28,236	建設関連製品
EXOVA GROUP PLC	—	1,865	280	50,210	専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,020 9	18,958 13	8,645 —	1,548,675 <12.3%>
(スイス)			千スイスフラン		
FISCHER (GEORG)-REGISTERED	19	12	863	104,308	機械
SULZER AG-REG	83	67	763	92,201	機械
GEBERIT AG-REG	73	29	1,053	127,323	建設関連製品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	176 3	108 3	2,680 —	323,833 <2.6%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
SANITEC CORP-W/I	480	—	—	—	建設関連製品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	480 1	— —	— —	— <-%>

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ) KSB AG-VORZUG HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	百株 17 139	百株 — 120	千ユーロ — 1,304	千円 — 166,255	機械 家庭用品
小計	株数・金額 157	株数 120	外貨建金額 1,304	邦貨換算金額 166,255	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.3%>
(ユーロ…イタリア) ACEA SPA HERA SPA	621 6,714	— —	— —	— —	総合公益事業 総合公益事業
小計	株数・金額 7,335	株数 —	外貨建金額 —	邦貨換算金額 —	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>
(ユーロ…フランス) VEOLIA ENVIRONNEMENT SUEZ ENVIRONNEMENT SA ELIS SA-W/I	3,764 4,331 —	2,804 2,253 403	4,850 3,815 605	618,055 486,166 77,197	総合公益事業 総合公益事業 商業サービス・用品
小計	株数・金額 8,095	株数 5,461	外貨建金額 9,272	邦貨換算金額 1,181,418	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<9.4%>
(ユーロ…オランダ) ARCADIS NV TEN CATE NV AALBERTS INDUSTRIES NV BOSKALIS WESTMINSTER-CVA	215 151 — 472	159 — 189 105	482 — 559 483	61,426 — 71,319 61,585	建設・土木 化学 機械 建設・土木
小計	株数・金額 839	株数 455	外貨建金額 1,525	邦貨換算金額 194,332	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.5%>
(ユーロ…スペイン) APPLUS SERVICES SA	—	387	409	52,231	専門サービス
小計	株数・金額 —	株数 387	外貨建金額 409	邦貨換算金額 52,231	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.4%>
(ユーロ…フィンランド) OUTOTEC OYJ	1,060	1,289	747	95,294	建設・土木
小計	株数・金額 1,060	株数 1,289	外貨建金額 747	邦貨換算金額 95,294	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>
ユーロ計	株数・金額 17,487	株数 7,712	外貨建金額 13,260	邦貨換算金額 1,689,532	
	銘柄数<比率>	10	9	—	<13.4%>
(香港) CHAODA MODERN AGRICULTURE CHINA EVERBRIGHT INTL LTD GUANGDONG INVESTMENT BEIJING ENTERPRISES WATER GR HAIER ELECTRONICS GROUP CO SOUND GLOBAL LTD BOLINA HOLDING CO LTD CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	124,180 10,580 33,190 12,750 5,660 3,630 3,300 23,360	— 7,190 15,090 8,610 3,580 — — 10,820	千香港ドル — 8,182 14,908 4,038 7,009 — 3,732	— 127,888 233,026 63,115 109,560 — — 58,345	食品 商業サービス・用品 水道 水道 家庭用耐久財 水道 建設関連製品 建設関連製品
小計	株数・金額 216,650	株数 45,290	外貨建金額 37,871	邦貨換算金額 591,935	
	銘柄数<比率>	8	5	—	<4.7%>
(シンガポール) SIIC ENVIRONMENT HOLDINGS LTD SEMBCORP INDUSTRIES CHINA EVERBRIGHT WATER LTD	— 5,910 —	49,808 3,462 4,763	千シンガポールドル 777 1,460 440	67,778 127,439 38,431	水道 コングロマリット 水道
小計	株数・金額 5,910	株数 58,033	外貨建金額 2,678	邦貨換算金額 233,649	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<1.9%>
(タイ) THAI TAP WATER SUPPLY-FOREIG	16,284	—	千バーツ —	—	水道

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	価額	
(タイ) TTW PCL - FOREIGN	百株 —	百株 7,457	千パーツ 8,650	千円 31,918	水道
小計	株数・金額 16,284	7,457	8,650	31,918	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.3%>	
(フィリピン) MANILA WATER COMPANY METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	25,723 97,927	15,223 45,954	千フィリピンペソ 41,863 22,471	114,705 61,571	水道 各種金融サービス
小計	株数・金額 123,650	61,177	64,334	176,277	
	銘柄数<比率>	2	—	<1.4%>	
(韓国) COWAY CO LTD	269	104	千ウォン 895,675	95,926	家庭用耐久財
小計	株数・金額 269	104	895,675	95,926	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.8%>	
(オーストラリア) TOX FREE SOLUTIONS LTD CARDNO LTD ALS LTD	930 2,255 —	— 2,808 2,446	千豪ドル — 876 1,289	— 81,156 119,414	商業サービス・用品 建設・土木 専門サービス
小計	株数・金額 3,185	5,254	2,165	200,570	
	銘柄数<比率>	2	2	<1.6%>	
(メキシコ) GRUPO ROTOPLAS SA DE CV	—	2,470	千メキシコペソ 8,225	64,484	機械
小計	株数・金額 —	2,470	8,225	64,484	
	銘柄数<比率>	—	1	<0.5%>	
(ブラジル) CIA SANEAMENTO MINAS GERAIS CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	1,133 1,730	1,293 266	千リアル 2,217 456	82,867 17,067	水道 水道
小計	株数・金額 2,863	1,559	2,674	99,935	
	銘柄数<比率>	2	2	<0.8%>	
(チリ) AGUAS ANDINAS SA-A	16,000	12,446	千チリペソ 448,380	85,147	水道
小計	株数・金額 16,000	12,446	448,380	85,147	
	銘柄数<比率>	1	1	<0.7%>	
合計	株数・金額 439,917	231,192	—	11,369,152	
	銘柄数<比率>	71	72	<90.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,110,776	93.9
コール・ローン等、その他	787,272	6.1
投資信託財産総額	12,898,048	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (11,853,862千円) の投資信託財産総額 (12,898,048千円) に対する比率は91.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1カタールリヤル=33.32円、1米ドル=121.40円、1カナダドル=94.78円、1英ポンド=179.13円、1スイスフラン=120.83円、1デンマーククローネ=17.09円、1ユーロ=127.41円、1香港ドル=15.63円、1シンガポールドル=87.23円、1リンギ=32.77円、1バーツ=3.69円、1フィリピンペソ=2.74円、1ウォン=0.1071円、1豪ドル=92.62円、1メキシコペソ=7.84円、1レアル=37.37円、1チリペソ=0.1899円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月16日現在)

○損益の状況 (2014年3月18日～2015年3月16日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,949,134,798
コール・ローン等	507,452,323
株式(評価額)	12,110,776,130
未収入金	320,393,541
未収配当金	10,512,280
未収利息	524
(B) 負債	369,807,921
未払金	59,307,921
未払解約金	310,500,000
(C) 純資産総額(A-B)	12,579,326,877
元本	9,322,191,720
次期繰越損益金	3,257,135,157
(D) 受益権総口数	9,322,191,720口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,494円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	301,888,353
受取配当金	296,183,811
受取利息	191,959
その他収益金	5,512,583
(B) 有価証券売買損益	2,426,229,255
売買益	3,510,168,992
売買損	△1,083,939,737
(C) 保管費用等	△ 5,505,994
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,722,611,614
(E) 前期繰越損益金	1,571,217,255
(F) 追加信託差損益金	52,080,116
(G) 解約差損益金	△1,088,773,828
(H) 計(D+E+F+G)	3,257,135,157
次期繰越損益金(H)	3,257,135,157

(注) 期首元本額13,516百万円、期中追加設定元本額300百万円、期中一部解約元本額4,495百万円、計算口数当たり純資産額13,494円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村アクア投資 Aコース 696百万円
・野村アクア投資 Bコース 8,626百万円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月5日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年3月16日現在)

年 月	日
2015年 3 月	—
4 月	3、6
5 月	1、14、25
6 月	—
7 月	—
8 月	—
9 月	—
10月	—
11月	—
12月	25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。